

第1回大阪府環境審議会循環型社会推進計画部会 議事概要

1. 日 時：令和7年3月4日（火）13時00分～14時30分

2. 場 所：大阪府庁本館5階 議会特別会議室（大）（WEB会議システム併用）

3. 議 題：

（1）循環型社会推進計画部会の進め方

【資料1－1～1－2】

【参考資料1～3】

（2）現行計画の概要及び進捗

【資料2】

（3）次期計画の策定にあたっての論点整理

【資料3】

（4）その他

【別添資料】

4. 委員からの意見要旨

（1）循環型社会推進計画部会の進め方

意見なし

（2）現行計画の概要及び進捗

【委員】

- 資料2のp.5「容器包装プラ 再生利用率（一廃）」の目標値との隔たりと、p.4「再生利用率（一廃）」の隔たりの理由は同じという認識で問題ないか。自治体を通さず、民間だけで再生利用が進んでしまうところがあるということか。

【事務局】

- 理由としては同じようなところであると考えられる。自治体を通さず、民間だけで進んでしまうところがあるのではないか。

【委員】

- 資料2のp.4「再生利用率（一廃）」のグラフと、p.5「容器包装プラ 再生利用率（一廃）」について、目標値との乖離がある原因は何か。目標値を高く設定しすぎたのか、あるいは災害やパンデミックの影響を受けているのか、そのあたりはどのように考えているか。

【事務局】

- グラフは市町村が収集した、いわゆる資源ごみ、紙ごみ、容器包装プラ等の数値を積み上げたものになっている。それ以外の、市町村が捕捉できていないものはこの統計資料から漏れている。目標に対して近づくどころか若干低下傾向にあるが、スーパーやいわゆる古紙回収業者への直接持ち込

みなど、民間事業者に流れている分は統計データがないので、どこまで現状を正しく把握できているのかというところはある。府内でも全国的に見ても同じであるが、市町村が収集するいわゆる資源ごみ、主に古紙としての資源ごみの量が若干減少しつつあることが、再生利用率が低下傾向にある主な原因ではないかと考えている。パンデミックなどの影響というよりは、民間独自の回収ルート拡大が主な原因と考えている。

【委員】

- 統計として把握できない部分があるためということであるが、それを考慮して 17.7%（「再生利用率（一廃）」）や、50%（「容器包装プラ 再生利用率（一廃）」）といった目標を決定したのではないのか。

【事務局】

- この目標値は、分別回収や、削減努力が色々と進むという想定をおいた上で5年前に決定したもの。ご指摘の通り、想定通りになかなか実態は進んでいないところがある。4月から委託で行う実態調査（実態把握）や将来予測などの結果を見てからにはなるが、改めて、外部要因もふま次にどんな目標を作るかがまさにご議論になると思う。

【委員】

- 産廃の再生利用率や最終処分量は、予想通りに目標値に向けて推移している。現在の状況がずれているのは仕方がないことだと思うが、このずれを次期計画に活かさないといけない。

【委員】

- 一廃でも民間同士で動いて自治体が把握できていないということがあるので、サーキュラーエコノミーを進めるにあたって、目標や指標の設定の議論が必要かと思う。例えば廃棄物を經由せずに有価物で動いたり、民間同士で資源を活用しあうときに、数量を把握できないということが出てくるので議論が必要かと思う。

【事務局】

- なかなか確定的なことは言いにくいですが、おっしゃるように、サーキュラーエコノミーが進むと、おそらく、先ほどの再生利用率であったような自治体を介さず民間において再生利用が進むといった事情がますます加速していくであろうと考えている。これを目標としてどう落とし込むかが悩ましく、いわゆる数値目標に落とすとすれば、統計的な数値を指標にせざるを得ないが、そもそも統計的に把握ができるのかというところがある。再生利用率は微妙に低下しているが、その一方で一人当たり排出量や埋立てに回る最終処分量は目標値に概ね着地するであろうというトレンドになっているので、リサイクルが進んでいない、時代と逆行しているということにはおそらくなっていないと思われる。全体としてはいわゆる廃棄物、埋立てざるを得ないごみが減少していくことが最終的な目標であり、それこそがサーキュラーエコノミーであると考えている。そこを見ていきながら、プラスアルファとして目標や計画の立て方、建付けをどうするかをまたご意見、ご指導いただければと考えている。

（３）次期計画の策定にあたっての論点整理

【委員】

- 資料3の論点④のp.10「大阪府における不適正処理の指導件数と内訳」のグラフで、全体としては約900件から約400件に減少しているが、不法投棄や埋立は逆に増加していないか。

【事務局】

- 埋立については明らかに増加、不法投棄も若干増加している。この要因は詳細に調査したわけではないが、実態としては、警察との連携による指導後、野焼きは減少しているが、野積みは継続的に行われ、なかなか解決できない状況である。また、昔はあまりに野焼きや野積みの件数が多いために、これらの現認、指導に手一杯で、埋立や不法投棄について現認できないという状況があったと考えるが、現在は野焼きや野積みの件数が減少したため、その指導に当てていた人間的な余裕分が埋立や不法投棄の現認につながり増加したと考える。

【委員】

- 野積みや野外焼却を取り締まって抑え込むことにより、不法投棄や埋立が増えてしまうのではないかと。次期計画の時には、総合的な物質の流れを意識しておくべきだと思う。

【部会長】

- おそらく山間地域などの土地が広い場所で不適正事案が発生しているのではないかとと思うが、地域によって集中あるいは分散しているか、埋立はこの地域に多いなどの傾向を把握しているのであれば共有しておきたい。

【事務局】

- 市街地は人目に付き通報されるので、山間部に多い傾向は過去から変わらない。山間部の道がない所ではごみを積んだりできないが、阪和自動車道の開通などアクセスがよくなるとともに泉州地域で増加したと考えられる。大阪府では、北部・中部・泉州地域の3つに分けてパトロールしている。約400件の内訳としては、北部と中部が100件ずつ、泉州が200件というイメージである。北部は規模が小さく量が少なく、中部は若干多く、泉州は圧倒的に量が多くなる傾向。命令件数は指導件数とともに減少している。

【部会長】

- より細かな計画目標の議論が進められるよう、件数とともに量や地域分布などの基礎的なデータの収集を引き続き行ってほしい。

【委員】

- 資料3の論点①について、現行計画ではサーキュラーエコノミーというよりは3Rが主眼になっている。現行計画からサーキュラーエコノミーへの移行において飛躍が必要になるのではないかと。3Rの延長だけではサーキュラーエコノミーが実現できるわけではないので、こういった指標を設定してサーキュラーエコノミーを達成するか慎重に考えていかないといけない。今回示されている論点の中では、民間と市町村が主役になっているような書き方になっている。ビジネスや廃棄物の処理主体である市町村の連携は基本であるが、都道府県レベルで府はサーキュラーエコノミーを推進していく中で、どういう主体であるべきかを検討しないといけない。市町村や民間の支援者としての役割であるネットワーキングや機運醸成は重要だが、それ以外に府として、プレイヤーとして何ができるのかを考えていく必要がある。
- 資料3の論点②について、今年は「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の見直しもある中で、海

洋プラスチックの削減と、この計画が対象としている海洋プラスチックの上流の所にある廃棄物の対策がどのように関連するかを明確に整理しておく必要があるのではないか。廃棄物の処理システムは既に整備されているので、リサイクル率や再生利用率が多少高くなったところで、海洋プラスチックの流出の減少には結びつかない。本質的にどのような理屈で廃棄物処理計画が海洋プラスチックの削減に貢献するか、何を計画として盛り込むかを考えておくべきなのでは。具体策としては、例えば、一般廃棄物や産業廃棄物の中でも海洋に流出しやすいものに対するアプローチなどが考えられる。今後の検討材料としてコメントした。

【事務局】

- 1点目のサーキュラーエコノミーへの移行について、おっしゃるように、現行計画は3Rの推進が基本であるが、新しい国の計画ではサーキュラーエコノミーへの移行を大きく打ち出しており、その流れで今回の柱を設定したところ。飛躍があるということについては、循環型社会を実現するという最終的な目標は、国の循環計画でも府の計画でも同じであると考えている。ただ、府が各主体の中でどのような役割を果たしていくかについて、計画への反映、書き込みが必要というご意見であると認識しており、まさに2回目、3回目で議論の中心になってくるところかと思う。内部での議論や資料の修正を進めて、またご議論いただけるように準備をしていきたいと考えている。
- 2点目の海洋プラについて、おっしゃるように、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の中間見直しが来年度に予定されている。そちらでも、海洋プラ削減にどう貢献していくのかというところがまさに議論になろうかと考えており、関連付けた上で同じように掘り下げていきたいと考えている。

【委員】

- 補足であるが、論点①について、飛躍という表現は、決して届かない目標という意味ではなく、どのように段階的に発展・展開するかという意味で使った。3Rはサーキュラーエコノミーの重要な一部になると思うが、3Rの延長線上にサーキュラーエコノミーがあるとするフォアキャスト的な考え方と、サーキュラーエコノミーを目指す中で3Rをどう位置づけるかというバックキャスト的な考え方のどちらを採用するかで目標や指標の設定の仕方が変わらと思うので、今後議論していければと思う。

【委員】

- 資料3の論点③について、例えば、マテリアル・ケミカルリサイクル等の綺麗に循環する仕組みができていればよいが、循環を優先するがあまり、CO₂の排出量が増加するというようなことになるかと思うので、優先度も考慮する必要があると感じている。

【事務局】

- 国が新しく作った高度化法では資源循環で脱炭素を実現するというのも柱の一つに据えられており、当然ながら、いくらエネルギーをかけても、CO₂を排出しても、リサイクルさえすればよいということにはもちろんなっていない。今後、国も考え方をある程度示されると聞いているが、当然ながら脱炭素と矛盾が生じない意味での資源循環が前提にはなっているので、そのような建付けや書き込みは全体の計画を作る中で重要な論点になろうかと考えている。

（４）その他

【委員】

- 感想のようになるが、府民に実際に行動に移してもらえるかが難しいと思う。「Osaka ほかさんマップ」やカードゲームなど非常に良くできているが、なかなか府民に浸透していないのが勿体ない。万博でも何かする予定があるか。府民、消費者に参加してもらうことが必要になると思うので、理解してもらえそうな宣伝を考えないといけない。

【事務局】

- 府民への浸透がまだまだ足りないというご指摘であると認識。引き続きの宿題だと考えている。使い捨てごみの削減やワンウェイプラスチックの削減等で府民への行動変容を促すといっているの、どのような形で府民、一般の皆様を考えて頂くか、行動を変えていくかがテーマだと考えている。

【部会長】

- 考慮すべきものなのかどうかも含めて検討してほしいことではあるが、2050年までの間に、大阪も含め、日本や世界で様々な社会的な変化が予想されているのではないかと思う。
- 大阪を訪れる観光客が社会経済活動を活発化していくとなる場合、循環型社会を考えていくにあたり、今まで以上に配慮や考慮をする必要がある。特に、万博の前後は、府外からの来訪者も含めて議論するかを検討してほしい。
- 既に大阪府や大阪市において多様性への配慮として様々な情報を多言語発信していると思うが、府民への周知も含め、多様性への配慮を今後積極的に考えていくのか。例えば、堺市では、市に登録している外国人の国籍順で5、6か国の言語で発信されている。大阪府域でも全国的にも多様性への配慮を考えられているかと思うので、発信にあたり、そういった視点があるのかないのかを含め、検討してほしい。